

## 2023年12月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年 8月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ウイズ・ワン  
 コード番号 5251 URL <https://www.wiss1.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 柴田 美知男  
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役経営管理本部長（氏名） 井手 浩太 TEL 03-5623-6711  
 中間発行者情報提出予定日 2023年 9月27日  
 配当支払開始予定日 —  
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年12月期中間期の業績（2023年 1月 1日～2023年 6月30日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期中間期	911	11.6	48	283.4	50	314.2	34	335.6
2022年12月期中間期	817	—	12	—	12	—	7	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期中間期	386.96	—
2022年12月期中間期	88.84	—

（注1）当社は2021年12月期においては中間財務諸表を作成していないため、2022年12月期中間期の対前期増減率は記載しておりません。

（注2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注3）2022年10月1日開催の臨時株主総会決議に基づき、同日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期中間期	1,010	322	31.9	3,582.31
2022年12月期	968	291	30.2	3,244.20

（参考）自己資本 2023年12月期中間期 322百万円 2022年12月期 291百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	0.00	50.00	50.00
2023年12月期	0.00		
2023年12月期(予想)		50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年12月期の業績予想（2023年 1月 1日～2023年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,908	16.3	42	20.2	40	△7.6	26	△20.2	296.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料8ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記 (4) 中間財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期中間期	90,000株	2022年12月期	90,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期中間期	一株	2022年12月期	一株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2023年12月期中間期	90,000株	2022年12月期中間期	90,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症について、ゼロコロナ政策を続けた中国で経済活動の停滞が長期化したものの、欧米諸国を中心に行動制限の緩和が進み、景気は総じて回復に向かっています。一方、ロシアによるウクライナ侵攻等の影響により、原材料価格・エネルギー価格の高騰が進行し、世界各国でインフレ基調にあります。

日本経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和と経済活動の正常化が進む中で、設備投資に持ち直しの動きが見られます。一方、原材料価格・エネルギー価格の高騰や為替変動など、依然として不透明な状況が継続しています。

当社が属する情報サービス産業においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を背景に、AI・ロボット技術を活用したリモート作業やEC（電子商取引）、リモートワークなどの需要増加が見込まれるとともに、社会全体の変革を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）が拡大基調にあり、業務効率化のためのICT・IoT投資も今後増加することが見込まれるなど、企業成長、競争力強化を目的とするIT投資は総じて底堅く推移すると予想されています。

このような環境下において、当社は引き続き、当社製品・サービスの活用によって顧客企業の成長を強力に支援するとともに、働き方改革に伴う生産性の向上や業務の効率化を目指し、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりました。これらの結果、売上高は911,582千円（前年同期比11.6%増加）、営業利益は48,035千円（同283.4%増加）、経常利益は50,656千円（同314.2%増加）、中間純利益は34,825千円（同335.6%増加）となっております。

なお、当社は、システム開発事業及びインフラ事業を主体とするソリューションサービス事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の業績等の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は570,124千円で、前事業年度末に比べ18,005千円増加しております。主な増加要因は売掛金及び契約資産の増加38,854千円等、主な減少要因は現金及び預金の減少16,826千円等であります。

##### (固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は440,719千円で、前事業年度末に比べ24,656千円増加しております。主な増加要因は長期預金の増加16,500千円、長期前払費用の増加4,585千円等であります。

##### (流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は466,120千円で、前事業年度末に比べ49,211千円増加しております。主な増加要因は1年内返済予定の長期借入金の増加36,543千円、未払金の増加24,594千円、未払法人税等の増加15,007千円等、主な減少要因は未払消費税等の減少11,486千円、短期借入金の減少8,350千円等であります。

##### (固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は222,315千円で、前事業年度末に比べ36,979千円減少しております。長期借入金の減少33,479千円が主な変動要因であります。

##### (純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は322,407千円で、前事業年度末に比べ30,429千円増加しております。主な増加要因は中間純利益34,825千円の計上による利益剰余金の増加であり、減少要因は剰余金の配当4,500千円による利益剰余金の減少によるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は234,092千円（前事業年度末比24,026千円減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は15,618千円（前年同期は19,367千円の使用）となりました。主な増加要因は税引前中間純利益の計上50,656千円、未払金の増加額24,594千円等、主な減少要因は売上債権及び契約資産の増加額38,854千円、未払消費税等の減少額11,486千円等であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は26,358千円（前年同期は19,314千円の使用）となりました。主な減少要因は定期預金等の預入による支出27,300千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13,286千円(前年同期は97,005千円の獲得)となりました。主な減少要因は長期借入金の返済による支出56,936千円、短期借入金の純減少額8,350千円等、主な増加要因は長期借入れによる収入60,000千円等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の通期の業績予想につきましては、2023年3月16日に公表した業績予想から変更ありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当中間会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	342,322	325,496
売掛金及び契約資産	198,788	237,642
前払費用	7,500	5,064
未収入金	842	409
その他	2,664	1,510
流動資産合計	552,118	570,124
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	825	783
工具、器具及び備品 (純額)	934	694
有形固定資産合計	1,759	1,478
投資その他の資産		
長期前払費用	55,237	59,822
前払年金費用	13,330	14,201
差入保証金	9,646	9,558
保険積立金	45,074	47,978
長期預金	284,016	300,516
その他	6,998	7,162
投資その他の資産合計	414,303	439,240
固定資産合計	416,063	440,719
資産合計	968,181	1,010,843

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当中間会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	68,350	60,000
1年内償還予定の社債	7,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	99,206	135,749
未払金	91,199	115,793
未払費用	88,637	83,636
未払法人税等	318	15,325
未払消費税等	34,075	22,589
預り金	17,269	15,172
賞与引当金	10,854	10,854
流動負債合計	416,909	466,120
固定負債		
社債	15,000	11,500
長期借入金	240,334	206,855
資産除去債務	3,960	3,960
固定負債合計	259,294	222,315
負債合計	676,203	688,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,000	45,000
利益剰余金		
利益準備金	1,967	2,417
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	245,131	275,007
利益剰余金合計	247,098	277,424
株主資本合計	292,098	322,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△119	△16
評価・換算差額等合計	△119	△16
純資産合計	291,978	322,407
負債純資産合計	968,181	1,010,843

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	817,111	911,582
売上原価	679,098	729,663
売上総利益	138,013	181,919
販売費及び一般管理費	125,481	133,884
営業利益	12,531	48,035
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	18	18
保険配当金	759	499
保険解約返戻金	—	301
助成金収入	308	3,926
その他	410	137
営業外収益合計	1,501	4,891
営業外費用		
支払利息	1,642	2,098
社債利息	14	11
支払手数料	145	160
営業外費用合計	1,802	2,269
経常利益	12,230	50,656
税引前中間純利益	12,230	50,656
法人税等	4,235	15,830
中間純利益	7,995	34,825



(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	12,230	50,656
減価償却費	382	281
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,039	△871
賞与引当金の増減額 (△は減少)	250	0
受取利息及び受取配当金	△23	△24
保険解約返戻金	—	△301
助成金収入	△308	△3,926
支払利息及び社債利息	1,656	2,109
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	14,688	△38,854
未収入金の増減額 (△は増加)	△180	432
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△6,521	△4,585
未払金の増減額 (△は減少)	△8,356	24,594
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,927	△5,000
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,668	△11,486
預り金の増減額 (△は減少)	△3,382	△2,096
その他	383	3,250
小計	△2,814	14,177
利息及び配当金の受取額	23	24
利息の支払額	△1,656	△2,109
法人税等の支払額	△15,227	△846
法人税等の還付額	—	144
保険解約返戻金の受取額	—	301
助成金の受取額	308	3,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,367	15,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,700	△27,300
定期預金の払戻による収入	—	3,600
保険積立金の積立による支出	△1,400	△3,715
その他	785	1,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,314	△26,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,400	△8,350
長期借入れによる収入	150,000	60,000
長期借入金の返済による支出	△41,595	△56,936
社債の償還による支出	△3,500	△3,500
配当金の支払額	△4,500	△4,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,005	△13,286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,323	△24,026
現金及び現金同等物の期首残高	223,944	258,118
現金及び現金同等物の中間期末残高	282,267	234,092

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理)

(税金費用(法人税等)の算定方法)

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。この変更による中間財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社は、システム開発事業及びインフラ事業を主体とするソリューションサービス事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。